



平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 株式会社 中電工
 コード番号 1941
 (URL <http://www.chudenko.co.jp>)

上場取引所 東京
 本社所在都道府県
 広島県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 義明
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 中山 宏一

TEL (082)291 - 7415

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

親会社等の名称 中国電力株式会社 (コード番号 9504)

親会社等における当社の議決権所有比率 42.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(記載金額: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	122,501	3.0	1,538	-	4,618	11.9
17 年 3 月期	126,339	2.8	45	-	5,240	36.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	2,018	35.0	34.15	33.94	1.1	1.8	3.8
17 年 3 月期	3,105	67.8	53.33	53.20	1.7	2.1	4.1

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 57,362,231 株 17 年 3 月期 57,108,890 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	256,660	195,960	76.4	3,385.75
17 年 3 月期	246,409	185,430	75.2	3,244.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 57,860,383 株 17 年 3 月期 57,135,848 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	3,981	522	281	20,202
17 年 3 月期	1,297	1,395	1,906	17,024

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	54,300	1,000	1,700
通期	131,000	4,600	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 18 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により予想数値と異なる場合があります。

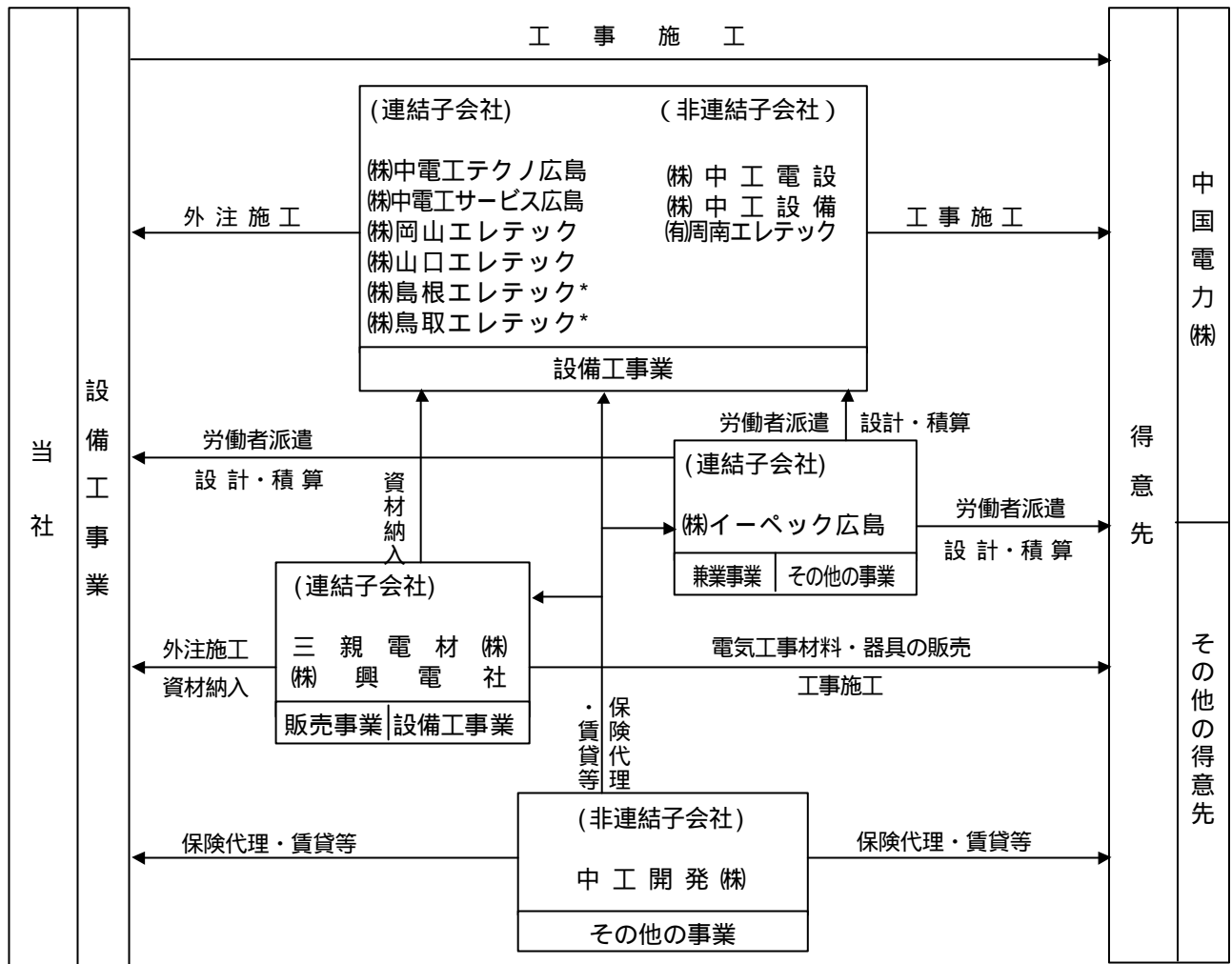
企業集団の状況

当グループは、当社（広島、岡山、山口、島根、鳥取の5県を中心に東京、大阪、名古屋、四国、九州などに事業場を設置し、設備工事業を営んでいる。）、子会社13社及びその他の関係会社1社で構成され、配電線工事、発送変電工事、地中線工事、一般内外線工事の電気工事、情報通信工事及び空調管工事の設計施工、電気工事材料・器具の販売、損害保険代理、建設用機械器具・車両等賃貸、設計・積算、労働者派遣並びに電気事業を主な事業の内容としている。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は、次のとおりである。

- 設備工事業 当社は設備工事業を営んでおり、子会社である三親電材(株)他10社が一部下請施工を行っている。また、三親電材(株)他1社が資材納入を行っている。
- 販売事業 子会社である三親電材(株)他1社が電気工事材料・器具の販売事業を営んでいる。
- 兼業事業 子会社である(株)イーベック広島が労働者派遣事業を営んでいる。
- その他の事業 子会社である中工開発(株)が保険代理・賃貸等を営んでいる。
子会社である(株)イーベック広島が設計・積算を営んでいる。
その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1. *については、当連結会計年度に設立した。

2. 連結子会社の営む事業のうち、(株)イーベック広島のその他の事業（設計・積算）については、重要性が乏しいため、以下の記載については設備工事業に含めている。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定めております。

また、当社の企業使命を「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」と定め、

- (1) お客様・株主の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
- (2) 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
- (3) 総合技術力の強化・向上を目指す。
- (4) 人を大切にし、安全で活力のある職場作りを推進する。
- (5) 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

の5項目を経営姿勢と定め、業績の向上を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、健全で強固な経営基盤を確立するため、業績の状況、企業体質の強化、今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案して行いたいと考えております。

なお、会社法施行後においても、配当金支払に関する基本方針に特段の変更はなく、従来どおり中間配当、期末配当と年2回の配当金の支払を行うこと、期末配当金については、従来どおり株主総会の決議によって行うことを考えております。また、1株当たりの年間配当金の額についても従来の配当水準を維持していきたいと考えております。

3. 中長期的な経営戦略

当社を取り巻く経営環境は、依然として熾烈な受注・価格競争を強いられるなど厳しい経営環境が続いております。

当社は、従来から収支改善に主な目標を置いて取り組んでいるところではありますが、激しく変動する経営環境に迅速な対応を行うために中期経営計画を3年に改め、平成18年度から平成20年度までの中期経営計画を策定いたしました。

この中期経営計画においては、社会的責任を果たす取り組みを再確認し、法令遵守、企業倫理に基づく行動に裏付けされた業務運営を行い、利益の確保を最大の目標としております。

特に、初年度である平成18年度においては、経営環境の変化に即応すべく競争力・収益力のある体質の確立に向けた種々の施策を定め、目標達成に全力を傾注するとともに、お客様・株主・地域社会からの負託に応え、より一層の信頼が得られる企業を目指しております。

課 題

1. 企業の社会的責任への取り組み
2. 競争力強化に向けた取り組み
3. 安全・衛生管理の徹底、工物品質確保への取り組み

4. 対処すべき課題

当社が地域密着の企業特性を活かしつつ、激しい受注・価格競争に打ち勝ち、当社が総合設備エンジニアリング企業として発展して行くために、営業体制の強化、事業場組織見直し等による組織の活性化、ならびに権限委譲等による業務の効率化を図るとともに、当社にとって必須の課題である技術力の継承、施工能力の維持・向上に取り組み、最大の目標である利益の確保に全力を傾注し、経営基盤をより強固なものにする所存であります。

また、当社が事業活動を行っていくにあたり、全ての役員・従業員がコンプライアンス等を重視することにより社会的責任を率先して果たすことに取り組み、さらには安全・衛生管理の徹底、工物品質確保への取り組みをより推進し、お客様・株主の皆様・地域社会からの負託に応えることにより、より一層の信頼が得られる企業を目指す所存であります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
中国電力株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	42.5 (0.3)	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係	<p>当社は、中国電力(株)を中心とする中国電力グループに所属する同社の関連会社であり、配電線・発送変電工事等の主要取引先であります。</p> <p>また、当社経営全般に亘る有意義な助言・勧告と適切な監査能力を有する人物を社外監査役とする見地から、中国電力(株)取締役1名が当社監査役を兼務しております。</p>
親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等	<p>中国電力グループ社員全員でグループ企業の商品・サービスをPRし、また、お客様の多様なニーズに応えるべくグループ一体となってトータルソリューションサービスを提供する活動を展開しております。</p> <p>また、中国電力(株)およびグループ企業との取引については、一般取引先と同様な取引を行っており、人的・資本的関係などの状況は独自の経営判断を妨げるほどのものでなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。</p>

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はグループ 企業での役職	就任理由
非常勤監査役	岡田 展	関連会社 中国電力(株)取締役副社長 販売事業本部長	適切な監査能力を有する人物として、当社から就任を依頼

(注) 当社の取締役18名、監査役4名のうち、関連会社との兼任役員は当該1名のみである。

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引については、22~24ページ「関連当事者との取引」のとおりであります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資・住宅建設の堅調な増加、個人消費の持ち直しなど、従来の輸出中心から内需にも好調さが見られ、緩やかな回復を続けてきました。

しかしながら、当グループを取り巻く経営環境は、国・地方の財政状況を反映した公共投資の縮小、電力設備投資のより一層の抑制傾向、依然として熾烈な受注・価格競争を強いられるなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社を中心にグループの総力を挙げて積極的に営業活動を推進し、受注の確保のため懸命に努力いたしました結果、連結売上高は1,225億1百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

利益につきましては、売上高が減少し、受注競争の激化に伴い工事採算が低下傾向にあるなかで、業務の効率化、設計・施工の合理化等収益改善に努めるとともに、効率的な資金運用など業績維持のための諸施策を講じましたが、経常利益は46億1千8百万円（前連結会計年度比11.9%減）、当期純利益は20億1千8百万円（前連結会計年度比35.0%減）となりました。

株主配当金につきましては、期末配当金1株当たり10円を予定し、中間配当金10円と合わせて年額20円といたしたいと考えております。

(2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、消費および設備投資が引続き増加し、民間需要に支えられた景気回復が続くと予測されます。

当グループの事業分野におきましては、民間設備投資の増加が見込まれるものの、公共投資の縮小、素材価格の上昇等の影響による電設資材等の値上がり、熾烈な受注・価格競争等厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況のもとで、適正価格による受注に努めるとともに、コストの更なる低減と経営効率化を図ることにより利益の確保に全力を傾注する所存であります。

また、労働集約型産業である当社にとって、重要な「財産」である知識・技術・技能を保有する「人材」の確保を図り、一層活力のある職場作りにより企業目標達成に繋げることを目的として、現行の退職金制度を抜本的に見直し、従業員の退職金・年金に係る新制度の導入、退職給付水準の変更、退職給付信託の設定を行い、平成18年8月1日より実施する予定としております。

これにより、退職給付費用の増加および過去勤務債務約137億円の発生が見込まれます。

なお、過去勤務債務につきましては平成19年3月期において一時償却いたします。

この結果、次期の連結業績といたしましては、売上高1,310億円、経常利益46億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

次期配当金につきましては、1株当たり年額20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を行いたいと考えております。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得、投資活動、財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ31億7千7百万円（18.7%）増加し、当連結会計年度末は202億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益36億9千4百万円に加えて、売上債権の減少、減価償却費等の非資金項目の加算等により、39億8千1百万円（前連結会計年度比206.8%増）の資金を獲得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により5億2千2百万円(前連結会計年度比62.6%減)の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入がありましたが、配当金の支払等により2億8千1百万円(前連結会計年度比85.2%減)の資金を使用しました。

なおキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率(%)	74.0	73.9	75.2	76.4
時価ベースの株主資本比率(%)	25.5	44.9	42.5	47.1
債務償還年数(年)	0.7	0.5	1.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	626.5	786.9	223.5	848.0

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出してあります。

株主資本比率

$\text{株主資本} \div \text{総資産}$

時価ベースの株主資本比率

$\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$

債務償還年数

$\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ

$\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出してあります。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いてあります。

3. 事業等のリスク

当グループの事業に関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、以下のようなものと認識しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものでありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応について全力を傾注する所存であります。

(1) 設備投資動向の影響

当グループにおける売上高のうち中国電力㈱に対する売上高については、同社の設備投資計画の動向により、同社向けの売上高が大幅に減少する場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国電力㈱以外への売上高については、公共投資のより一層の縮小、民間設備投資の大幅な減少により受注・価格競争がより一層激化する場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料調達価格変動の影響

適正価格による受注と、コストの低減により利益の確保に努めておりますが、原油など素材価格の上昇等の影響により、電設資材等工事原価となる材料調達価格が大幅に値上がりする場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有価証券への投資の影響

当社は、営業目的のための政策投資として株式を、また資金運用目的のため債券を保有しております。このため、株式市況や債券市況の相場動向如何によっては、当グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円...端数切捨)

資 産 の 部	当連結会計年度		前連結会計年度		() 増減金額
	(18.3.31)	構成比	(17.3.31)	構成比	
		%		%	
流 動 資 産	79,905	31.1	77,259	31.4	2,645
現 金 預 金	12,581		12,205		376
受取手形・完成工事未収入金等	36,274		37,440		1,165
有 価 証 券	4,765		4,793		28
未 成 工 事 支 出 金	8,559		8,406		152
そ の 他 た な 卸 資 産	1,406		1,479		72
繰 延 税 金 資 産	1,563		1,589		25
そ の 他	15,101		11,707		3,394
貸 倒 引 当 金	347		362		14
固 定 資 産	176,755	68.9	169,149	68.6	7,605
有 形 固 定 資 産	29,053		31,200		2,147
建 物 ・ 構 築 物	35,929		36,994		1,064
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	6,149		8,866		2,716
土 地	11,542		11,851		308
建 設 仮 勘 定	48		99		50
減 価 償 却 累 計 額	24,618		26,611		1,993
無 形 固 定 資 産	358		275		82
投 資 そ の 他 の 資 産	147,343		137,673		9,670
投 資 有 価 証 券	137,401		122,690		14,711
長 期 貸 付 金	1,290		1,320		30
繰 延 税 金 資 産	5,217		10,597		5,380
そ の 他	3,946		3,753		193
貸 倒 引 当 金	512		688		176
資 産 合 計	256,660	100.0	246,409	100.0	10,250

(単位：百万円...端数切捨)

負債の部	当連結会計年度		前連結会計年度		() 増減金額
	(18.3.31)	構成比	(17.3.31)	構成比	
流動負債	33,933	13.2	34,200	13.9	266
支払手形・工事未払金等	24,174		24,052		122
短期借入金	2,050		2,300		250
未払法人税等	1,022		1,175		153
未成工事受入金	3,269		3,198		70
完成工事補償引当金	21		1		19
受注工事損失引当金	220		107		113
その他	3,174		3,364		189
固定負債	25,719	10.0	25,809	10.5	90
退職給付引当金	24,548		24,776		228
役員等退職慰労引当金	1,007		852		154
その他	163		180		17
負債合計	59,652	23.2	60,010	24.4	357
少数株主持分	1,047	0.4	968	0.4	79
資本の部					
資本金	3,481	1.4	3,481	1.4	-
資本剰余金	78	0.0	29	0.0	48
利益剰余金	197,154	76.8	196,340	79.7	814
その他有価証券評価差額金	6,008	2.4	2,588	1.1	8,597
自己株式	10,763	4.2	11,832	4.8	1,069
資本合計	195,960	76.4	185,430	75.2	10,529
負債、少数株主持分及び資本合計	256,660	100.0	246,409	100.0	10,250

比較連結損益計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当連結会計年度 (17.4.1～ 18.3.31)		前連結会計年度 (16.4.1～ 17.3.31)		() 増 減 金 額
		百分比		百分比	
売 上 高	122,501	100.0	126,339	100.0	3,838
完成工事高	113,649		117,983		4,333
販売事業売上高	8,850		8,356		494
兼業事業売上高	1		-		1
売 上 原 価	110,023	89.8	112,053	88.7	2,030
完成工事原価	102,347		104,859		2,511
販売事業売上原価	7,674		7,194		479
兼業事業売上原価	1		-		1
売 上 総 利 益	12,477	10.2	14,286	11.3	1,808
完成工事総利益	11,301		13,124		1,822
販売事業総利益	1,176		1,162		14
兼業事業総利益	0		-		0
販売費及び一般管理費	14,016	11.5	14,241	11.3	224
営業利益又は営業損失()	1,538	1.3	45	0.0	1,583
営 業 外 収 益	6,225	5.1	5,268	4.2	956
受 取 利 息	5,258		4,360		898
受 取 配 当 金	250		217		32
そ の 他	715		690		24
営 業 外 費 用	67	0.0	73	0.1	5
支 払 利 息	4		5		1
災 害 事 故 関 係 費	8		4		4
車 両 運 搬 具 等 処 分 損	31		35		3
支 払 手 数 料	14		14		0
そ の 他	8		13		4
経 常 利 益	4,618	3.8	5,240	4.1	621
特 別 利 益	244	0.2	1,104	0.9	859
貸倒引当金戻入益	38		5		33
固定資産処分益	206		286		80
投資有価証券売却益	0		159		159
損害賠償収入	-		653		653
特 別 損 失	1,168	1.0	564	0.4	603
過年度賃金精算額	354		-		354
固定資産処分損	167		104		63
減 損 損 失	616		372		244
投資有価証券評価損	29		86		56
そ の 他	0		1		1
税金等調整前当期純利益	3,694	3.0	5,779	4.6	2,084
法人税、住民税及び事業税	2,052	1.7	2,211	1.7	158
法人税等調整額	445	0.4	393	0.3	838
少数株主利益()	69	0.1	69	0.1	0
当 期 純 利 益	2,018	1.6	3,105	2.5	1,087

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)		前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		() 増減金額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		29		25	4
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	48	48	4	4	43
資本剰余金期末残高		78		29	48
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		196,340		194,496	1,843
利益剰余金増加高					
当期純利益	2,018	2,018	3,105	3,105	1,087
利益剰余金減少高					
配当金	1,143		1,200		
役員賞与金	60	1,203	61	1,262	58
利益剰余金期末残高		197,154		196,340	814

比較連結キャッシュ・フロ 計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	() 増 減 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,694	5,779	2,084
減価償却費	1,656	1,769	112
減損損失	616	372	244
貸倒引当金の増減額(減少：)	190	64	126
退職給付引当金の増減額(減少：)	228	992	763
その他引当金の増減額(減少：)	287	158	129
受取利息及び配当金	5,509	4,577	931
支払利息	4	5	1
投資有価証券評価損	29	86	56
有価証券売却損益(益：)	2	-	2
投資有価証券売却損益(益：)	0	159	159
有形固定資産処分損益(益：)	6	146	139
損害賠償金の受入額	-	653	653
過年度賃金精算額	354	-	354
売上債権の増減額(増加：)	1,165	1,295	2,461
未成工事支出金の増減額(増加：)	152	854	1,006
仕入債務の増減額(減少：)	122	1,293	1,415
未成工事受入金の増減額(減少：)	70	1,697	1,768
その他	258	315	573
小計	1,654	1,537	3,191
利息及び配当金の受取額	4,892	4,603	288
利息の支払額	4	5	1
損害賠償金の受取額	-	653	653
過年度賃金の支払額	354	-	354
法人税等の支払額	2,205	2,415	210
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,981	1,297	2,684
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,100	900	200
定期預金の払出による収入	900	1,005	105
有価証券の売却による収入	30	-	30
有形固定資産の取得による支出	879	914	34
有形固定資産の売却による収入	688	427	261
投資有価証券の取得による支出	11,069	10,236	832
投資有価証券の売却による収入	11,011	9,246	1,764
貸付けによる支出	5,628	5,198	430
貸付金の回収による収入	5,640	5,220	420
その他	115	44	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	522	1,395	873

科 目	当連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	() 増 減 金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少:)	250	300	50
自己株式の取得による支出	10	511	500
自己株式の売却による収入	1,128	110	1,017
配当金の支払額	1,143	1,200	57
少数株主への配当金の支払額	5	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	281	1,906	1,625
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	3,177	2,004	5,182
現金及び現金同等物の期首残高	17,024	19,029	2,004
現金及び現金同等物の期末残高	20,202	17,024	3,177

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

連結子会社名は次のとおり

三親電材(株)・(株)興電社・(株)中電工テクノ広島
(株)中電工サービス広島・(株)イーペック広島
(株)岡山エレテック・(株)山口エレテック
(株)島根エレテック・(株)鳥取エレテック

このうち、(株)島根エレテック、(株)鳥取エレテックについては、当連結会計年度に設立しており、連結の範囲に含めている。

(2) 非連結会社の名称等

非連結子会社名は次のとおり 中工開発(株)・(株)中工設備・(株)中工電設・(有)周南エレテック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社(4社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品

汎用品 総平均法による低価法

汎用品以外 個別法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかき担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

受注工事損失引当金

当連結会計年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。

役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	非連結子会社に対する金額 投資有価証券(株式) 50百万円 投資その他の資産 ・その他(出資金) 2	1	非連結子会社に対する金額 投資有価証券(株式) 50百万円 投資その他の資産 ・その他(出資金) 2
2	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。	2	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。
3	発行済株式の総数 普通株式 65,138,117株	3	発行済株式の総数 普通株式 65,138,117株
4	自己株式の保有数 普通株式 7,277,734株	4	自己株式の保有数 普通株式 8,002,269株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1	一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 7,655百万円 退職給付費用 591 役員等退職慰労引当金繰入額 257	1	一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 7,777百万円 退職給付費用 599 役員等退職慰労引当金繰入額 251 貸倒引当金繰入額 81
2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 160百万円	2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 262百万円
3	固定資産処分益の内訳 建物・構築物 68百万円 土地 137 計 206	3	固定資産処分益の内訳 建物・構築物 6百万円 土地 279 計 286
4	固定資産処分損の内訳 建物・構築物 158百万円 土地 2 無形固定資産 7 計 167	4	固定資産処分損の内訳 建物・構築物 100百万円 土地 4 計 104

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">山口県 長門市</td> <td style="text-align: center;">616</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、上記の遊休資産については福利厚生施設として使用してきたが、運営廃止により遊休状態となり、当連結会計年度中の売却による売却損の発生が見込まれたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（616百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、土地 267百万円、建物 349百万円である。</p> <p>当該資産の回収可能価額は、売買契約価額に基づき評価している。</p> <p>なお、当該遊休資産は当連結会計年度未までに既に売却済である。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地・建物	山口県 長門市	616	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">島根県 益田市</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用 資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">広島市 中区</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">372</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、事業用資産及び賃貸用資産の一部については、経営環境の悪化、賃貸相場の低迷等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(372百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地 328百万円(うち事業用資産 102百万円、賃貸用資産 225百万円)、建物 43百万円(うち事業用資産 14百万円、賃貸用資産 29百万円)である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額)により算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用 資産	土地・建物	島根県 益田市	117	賃貸用 資産	土地・建物	広島市 中区	254	合 計			372
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
遊休資産	土地・建物	山口県 長門市	616																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
事業用 資産	土地・建物	島根県 益田市	117																						
賃貸用 資産	土地・建物	広島市 中区	254																						
合 計			372																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 12,581 百万円	現金預金勘定 12,205 百万円
有価証券勘定 4,765	有価証券勘定 4,793
流動資産・その他(現先) 3,999	流動資産・その他(現先) 999
小 計 21,347	小 計 17,999
預入期間が3か月を超える定期預金 1,145	預入期間が3か月を超える定期預金 945
現金及び現金同等物 20,202	償還期限が3か月を超える債券等 30
	現金及び現金同等物 17,024

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	10,752	32,190	21,438
債 券			
社 債	1,000	1,060	60
その他	13,998	14,263	264
その他	5	5	0
小 計	25,756	47,519	21,763
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	307	271	36
債 券			
社 債	2,000	1,929	70
その他	97,999	86,487	11,511
小 計	100,306	88,688	11,618
合 計	126,062	136,207	10,144

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行うこととしている。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

1,143 百万円

MMF等

4,765

(注) その他有価証券で時価のないものについて、29百万円(株式)減損処理している。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	-	1,000	2,000	-
そ の 他	-	6,000	12,000	94,000
合 計	-	7,000	14,000	94,000

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	9,986	20,766	10,780
債 券			
社 債	1,027	1,132	104
その他	14,999	15,590	590
小 計	26,013	37,489	11,475
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	796	703	92
債 券			
社 債	2,000	1,988	11
その他	96,997	81,304	15,692
その他	5	4	0
小 計	99,798	84,001	15,797
合 計	125,811	121,490	4,321

（注）減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行うこととしている。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,246	159	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

その他有価証券

非上場株式

1,180 百万円

MMF等

4,763

（注）その他有価証券で時価のないものについて、86百万円（株式）減損処理している。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	30	-	1,000	2,000
そ の 他	-	3,000	17,000	92,000
合 計	30	3,000	18,000	94,000

(退職給付関係)

当連結会計年度	前連結会計年度																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、連結子会社1社は適格退職年金制度を設けている。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日) (単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>40,651</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>16,541</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>24,110</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,916</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td>22,193</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td>2,354</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td>24,548</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	40,651	ロ. 年金資産	16,541	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,110	ニ. 未認識数理計算上の差異	1,916	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	22,193	ヘ. 前払年金費用	2,354	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	24,548	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日) (単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>41,357</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>14,786</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>26,571</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>3,952</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td>22,618</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td>2,157</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td>24,776</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	41,357	ロ. 年金資産	14,786	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	26,571	ニ. 未認識数理計算上の差異	3,952	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	22,618	ヘ. 前払年金費用	2,157	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	24,776
イ. 退職給付債務	40,651																												
ロ. 年金資産	16,541																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,110																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,916																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	22,193																												
ヘ. 前払年金費用	2,354																												
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	24,548																												
イ. 退職給付債務	41,357																												
ロ. 年金資産	14,786																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	26,571																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,952																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	22,618																												
ヘ. 前払年金費用	2,157																												
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	24,776																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至18年3月31日) (単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,454</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>2,643</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用	1,454	ロ. 利息費用	814	ハ. 期待運用収益	143	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	518	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,643	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至17年3月31日) (単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>2,718</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用	1,432	ロ. 利息費用	1,024	ハ. 期待運用収益	139	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	401	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,718								
イ. 勤務費用	1,454																												
ロ. 利息費用	814																												
ハ. 期待運用収益	143																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	518																												
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,643																												
イ. 勤務費用	1,432																												
ロ. 利息費用	1,024																												
ハ. 期待運用収益	139																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	401																												
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,718																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 2.0~2.5%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同 左</p> <p>ロ. 割引率 同 左</p> <p>ハ. 期待運用収益率 同 左</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 同 左</p>																												

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 18年 3月 31日)	前連結会計年度 (平成 17年 3月 31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	9,006	8,549
役員等退職慰労引当金否認	409	346
有価証券評価損否認	512	512
未払賞与否認	1,257	1,302
貸倒引当金損金算入限度超過額	228	252
その他有価証券評価差額金	-	1,767
その他	808	802
繰延税金資産小計	12,221	13,532
評価性引当額	180	166
繰延税金資産合計	12,041	13,366
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,104	20
固定資産圧縮積立金	1,155	1,158
繰延税金負債合計	5,259	1,179
繰延税金資産の純額	6,781	12,186

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成 18年 3月 31日)	前連結会計年度 (平成 17年 3月 31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.8	1.7
永久に益金に算入されない項目	2.1	0.9
住民税均等割等	3.2	2.4
その他	0.8	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	45.1

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

(受注及び販売の状況)

1. 受注実績

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)		前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	
	受 注 高	対前年増減率	受 注 高	対前年増減率
設備工事業	116,178	1.7 %	114,258	6.5 %

2. 売上実績

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)		前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	
	売 上 高	対前年増減率	売 上 高	対前年増減率
設備工事業	113,649	3.7 %	117,983	2.5 %
販 売 事 業	8,850	5.9	8,356	6.9
兼 業 事 業	1	-	-	-
合 計	122,501	3.0	126,339	2.8

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

1 . 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	中国電力株式会社	広島市中区	185,527	電気事業	直接 42.23 間接 0.28	-	電気工事等の請負施工	営業取引 電気工事等の請負施工	27,928	完成工事未収入金 未成工事受入金	3,765 128

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、事前に請負付託単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の工事について見積りにより取引金額を決定するものがある。また、請負代金については、検収月の翌月に 100% 現金で受領している。

2 . 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中下正彦	-	-	当社取締役	直接 0.01	-	-	ストックオプションの権利行使 (注 2)	3	-	-
役員及びその近親者	隅田正興	-	-	当社取締役	直接 0.01	-	-	ストックオプションの権利行使 (注 2)	3	-	-
役員及びその近親者	河野良武	-	-	当社取締役	直接 0.01	-	-	ストックオプションの権利行使 (注 2)	3	-	-
役員及びその近親者	清水勝昭	-	-	当社取締役	直接 0.01	-	-	ストックオプションの権利行使 (注 2)	2	-	-
役員及びその近親者	真田 明	-	-	当社取締役	直接 0.01	-	-	ストックオプションの権利行使 (注 2)	2	-	-
役員及びその近親者	穂山昌公	-	-	当社取締役	直接 0.01	-	-	ストックオプションの権利行使 (注 2)	1	-	-
役員及びその近親者	村上三郎	-	-	当社監査役	直接 0.01	-	-	ストックオプションの権利行使 (注 2)	3	-	-
役員及びその近親者	倉田嘉郎	-	-	当社監査役	直接 0.01	-	-	ストックオプションの権利行使 (注 2)	3	-	-
役員及びその近親者	清水博義 (清水勝昭の兄)	-	-	-	-	-	-	電気工事の請負施工 (注 3)	3	-	-

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2 . 第 86 回定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく「新株予約権割当契約」により付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載している。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による発行株式に行使価格を乗じた金額を記載している。

3 . 取引条件及び取引条件の決定方法等

一般的取引条件と同様に決定している。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 エネルギー ・ビジネス サービス	広島市 中区	490	融資事業 及び管理 間接業務 受託事業	-	-	資金貸付	資金貸付 資金返済 受取利息	5,000 5,000 16	短期貸付金	5,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金貸付については、運転資金としての貸付であり、受取利息については、市場金利を勘案して決定している。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	中国電力 株式会社	広島市 中区	185,527	電気事業	直接 42.78 間接 0.28	-	電気工事 等の請負 施工	営業取引 電気工事 等の請負 施工	28,946	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	4,357 119

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、事前に請負付託単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の工事について見積りにより取引金額を決定するものがある。また、請負代金については、検収月の翌月に100%現金で受領している。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その 近親者	井上幸夫	-	-	当社 取締役	直接 0.05	-	-	ストックオプション の権利行使(注2)	6	-	-
役員及び その 近親者	加藤義明	-	-	当社 取締役	直接 0.01	-	-	電気工事の請負施工 (注3)	2	-	-
役員及び その 近親者	上西紘治	-	-	当社 取締役	直接 0.01	-	-	ストックオプション の権利行使(注2)	3	-	-
役員及び その 近親者	大上善範	-	-	当社 取締役	直接 0.01	-	-	ストックオプション の権利行使(注2)	3	-	-
役員及び その 近親者	加藤廣夫	-	-	当社 取締役	直接 0.01	-	-	ストックオプション の権利行使(注2)	1	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 第86回定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく「新株予約権割当契約」により付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載している。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による発行株式に行使価格を乗じた金額を記載している。

3. 取引条件及び取引条件の決定方法等

一般的取引条件と同様に決定している。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社 エネルギー ・ビジネス サービス	広島市 中区	490	融資事業 及び管理 間接業務 受託事業	-	-	資金貸付	資金貸付	5,000	短期貸付金	5,000
								資金返済	5,000		
								受取利息	16		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金貸付については、運転資金としての貸付であり、受取利息については、市場金利を勘案して決定している。

(後発事象)

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
平成 18 年 5 月 10 日開催の提出会社の取締役会において、従業員の退職金・年金に係る新制度の導入および退職給付水準の変更を決議いたしました。これにより、過去勤務債務約 137 億円の発生が見込まれます。 なお、過去勤務債務につきましては翌連結会計年度において一時償却いたします。	